

編集後記

今回は、我国推進業界これまでの流れ、第2フェーズからだ。その期間は1970年頃から2000年頃まで、推進業界の発展・拡張期とも言える時期だ。

前回記述したように、1970年（昭和45年）に下水道法が改正され、下水道整備の目的に、従前からの都市公衆衛生の向上に加え、公共用水域の水質保全に資することが明記された。それまで、多くの都市住民は、近隣河川の水質が悪化し、魚の姿が消え、悪臭を放ち、泡立つまでになったのは、すべて周りの工場や事業場が未処理のまま排水を垂れ流すからだと思っていたが、その元凶の大半は自らが無意識に出す家庭排水であると知らされた。そこで、官民挙げて下水道整備に邁進する。ちなみに、1970年の全国下水道普及率は約16%であったが、2000年（平成12年）には約62%に上った。その時期の総人口を1億2,500万人とすれば、この30年間に5,750万人の下水道を整備したことになる。全国各地は、怒涛のような下水道整備熱で沸き返っていた。

その土台を担ったのが、全国都道府県が事業主体として進めた流域下水道事業だった。流域下水道は、いくつかの市町村を一括した広域的な整備手法だ。したがって、流域下水道で整備する幹線管渠は、通常、市町村を結ぶ幹線道路下に計画され、広域から下水を収集するため大口径管径で管底高を低

くする。交通量の多い幹線道路で、大口径管を大土被りで敷設する、もはや開削手法の出番はない。そこで使い勝手の良い推進工法が多用されることになる。

これに対処する推進工法技術側では、大土被り、長距離推進の要求に対し、もはや開放型刃口式の出番は限定され、昭和39年の泥水式につづき、昭和51年には土圧式、昭和56年には泥濃式がデビューし、需要側の要求に応えた。

その時期、下水道事業での推進工事の施工実績はどの程度まで拡大したか。手元に残る統計資料によれば、昭和52年（1977年）、推進工事の施工延長は全国で336km、うち刃口式が298kmであったが、ピーク時平成5年（1993年）には、実に1,290kmに達している。なかでも、1980年以降急速に技術開発された小口径管（口径800mm未満）推進工法が849kmをも占めた。

では、その際、工事受注や施工体制の実態はどうであったか。もちろん、これに関した詳細なデータなど無いが、推測しうるに、一件当りの推進工事の設計金額や発注ロット区分けにより、大きなものは全国大手ゼネコンに、それ以外は地元建設業者育成を題目として地場コンに発注された。だが、実際の施工現場での管理業務は推進専門業者に委ねられた。すなわち、一

次ないし二次下請け契約で専門業者が現場に入ったはずだ。それでも、当時の建設業界の秩序として、専門業者でも十分な収益が見込まれるほど、ゆとりある設計積算と受注環境があった。全国の推進専門業者は、仕事のえり好みさえしなければ、公共工事の性格上業務が年度後半に集中するものの、仕事は順調に回ってきたものと推測される。この時期、推進業界は黄金楽園期だったかもしれない。

さて、問題の第3フェーズだ。その期間は2000年頃から始まり、現在、その終焉を迎えようとしている。小泉政権が2001年に誕生、公共事業抑制に踏み出した。その後、民主党に政権が一時移り、“コンクリートから人へ”の声の下、公共事業投資額を一段と絞り込んだ。ちなみに、2000年当時、下水道事業における推進工事発注額は3,500億円程度あったものが、現在では1,500億円程度までに縮減された。実に、たかだか15年間の短い期間に推進業界の受注金額が3分の1以下に減らされたことになる。こんな急激なダイエツトを強いられたのでは身が持たない。多くの仲間がこの世界から撤退を余儀なくされたのも致し方なろう。この熾烈な局面を抜け出し、次のフェーズへの扉を開かなければならない。然るにどうするか。それは次回に。

（編集委員長 石川和秀）

No-Dig Today

No.93 2015 Oct. 平成27年10月1日発行

編集：「No-Dig Today」編集委員会
編集企画小委員会

発行所：JSTT 一般社団法人日本非開削技術協会
〒135-0047 東京都江東区富岡2-11-18
西村ビル3F

TEL.03(5639)9970 FAX.03(5639)9975

発行人：安中徳二

印刷所：株式会社 LSプランニング

● ご案内 ●

◇本誌のご購読について

ご購読をご希望の方は、当協会webサイトから、またはJSTT事務局まで直接お申し込み下さい。
○購読料（税込み）

1冊 1,620円（本体1,500円）〒400円

1ヵ年（4冊）6,480円（本体6,000円）〒1,600円

◇発行

年4冊：4・7・10・1月の1日発行

◇広告のお申し込みについて

本誌に広告の掲載をご希望の方は、編集室までご連絡下さい。

◇投稿

・技術論文

非開削に関連する技術、製品についての論文を募集しています。

投稿論文は、委員会での選考の上掲載論文には薄謝をお送り致します。

◇情報のご提供について

・No-Dig NEWS ダイジェスト

非開削技術に関連する新技術、新製品、図書の紹介、関連団体の動向や講演会、セミナー・展示会の案内など、情報をお寄せ下さい。

©JSTT 2015 Printed in Japan / ISSN 1348-9194

本誌の複写・複製・転載は必ず許可を得てください。